

令和6年度茅ヶ崎市環境審議会 第3回温暖化対策分科会（WEB会議）会議要旨

日 時： 令和6年10月7日（月）10時00分から12時10分まで

場 所： 茅ヶ崎市役所分庁舎5階 会議室E（市役所での参加、傍聴場所）

出席委員： 大河内委員、高祖委員

（WEB会議により出席）山田分科会長、塩原委員、松枝委員、山本委員

出席職員： 【環境政策課】柳下課長、森課長補佐、松本課長補佐、眞井主査、今井主任

【資源循環課】森岡課長補佐

1 茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書（令和6年度版）の評価

及び茅ヶ崎市環境基本計画の施策評価について

温暖化対策における緩和策の数値を用いた評価について確認を行った。また、施策⑯中の「廃棄物処理に伴う温室効果ガスの排出量の市民1人1日当たりの排出量」に関する施策指標について、関連する内容として、9月27日に生活環境分科会で審議された政策目標3「資源を大切に作る循環型のまち」の議事内容については、委員への事前送付をもって代えさせていただいた。「資料 事前評価シート（温暖化対策分科会）」を参考に、温暖化対策分科会が所掌する重点施策のうち、政策目標4（施策⑯、⑰）の評価を行った。

→主な意見等は次のとおり。（○＝委員、■＝市）

【温暖化対策における緩和策の数値を用いた評価について】

○温暖化対策（緩和策）の指標はアンケートが中心となっているが、数値を用いて議論しなければ、本質がつかめない。計画策定の段階で施策指標がなぜアンケート中心の形となったのか。また、アンケート中心の施策指標を用いてどのように施策評価を行う予定なのか。

■2050年カーボンニュートラルを目指すこととしているため、市域のエネルギー消費量・二酸化炭素排出量はきちんと押さえておく必要がある。現行の計画では、2030年度の基準年度比の削減率が26%だが、国や県は46%のため、中間見直しで引き上げることを考える必要がある。政策目標を達成するため様々な施策指標がぶら下がっているが、計画策定時には、市域全体の二酸化炭素排出量等について数値的な把握をすることが難しかったため、評価にあたりアンケートにより事業者・市民の取り組みの効果を副次的に見る形で設定を行った。その中で、唯一数値での施策指標である廃棄物処理に伴う温室効果ガス排出量については、市の一般廃棄物焼却施設である環境事業センターのみで把握できる数値のため、設定した。

○根拠もなく、国や県が目標を変更したから、市も同じ目標に変更するという理由だと説

明になっていない。また、アンケート調査による施策評価後に何につながるか、何をすれば2030年度の基準年度比削減率が26%や46%となるのか、どの段階まで削減につながっているのか、確認できない。廃棄物以外のデータについても国や県のデータを用いれば按分により本市のデータの算出も可能である。

- 温暖化対策分科会としては、数値的な把握を行わないと施策評価が難しいと結論づける。その中で、国や県の数値の按分による全体のトレンドと合わせて、資源エネルギー庁の自治体毎の数値を反映している数値を使い、本市独自の数値でも算出して評価することも重要である。ただし、数値的な把握を温暖化対策分科会でどの程度まで深掘りするかについては、別途決めなければならない。
- 「別紙 事前評価シート（温暖化対策分科会）補足資料」を用いて議論することに対しては、一人の委員が作成した資料のため、公式な資料（市が精査して確認した資料）ではない。公式な資料を基に議論を行うべきである。
- 事務局である市が、市の施策が国や県の目標に沿った形で、トレンド上どのように評価できるかを「別紙 事前評価シート（温暖化対策分科会）補足資料」に基づいて回答し、温暖化対策分科会委員へ送付する。送付された資料は準公式資料として委員で議論するが、まずはメールにより数値やコメントを記載する方法で議論を行い、そこで意見がまとまらなければ再度WEB等により議論を行う形とする。議論された資料は事務局へ送付され、事務局側で送付された資料をまとめる。これらのことを環境審議会の親会までの1か月弱程度で行うこととする。
- 数値的な把握を温暖化対策分科会でどの程度まで深掘りを行うかといった点については、全体のトレンドを確認するところまでにとどめる。よって、「別紙 事前評価シート（温暖化対策分科会）補足資料」の全体の影響に関わる箇所について、まずは市から回答を行うこととする。

【施策⑯ 家庭・事業者の省エネルギーの推進】

【事業評価】

- 「ちがさきエコネット」にて、省エネ・地球温暖化対策・環境に配慮した設備の紹介・ゴーヤの苗の配布・環境イベント等、市内での取組みについて情報発信を行い、エコファミリー登録世帯数が増加したことや、人が多く集まる場所でのパネル展の開催・2市1町広域連携事業（湘南エコウェーブ）によるイベントでの啓発活動は、情報発信の継続的・安定的な実施という点で評価できる。
- 2022年7月から、市施設が再生可能エネルギー100%電気を52施設導入に引き続き、新たに5施設導入を行ったことは、再生可能エネルギーの積極的な導入の良いモデルとなり評価できる。
- 市民向けの学習機会の提供もきちんと行われており評価できる。
- 施策指標が一部（「省エネ家電を導入済の割合（市民）」「廃棄物処理に伴う温室効果

ガスの排出量の市民1人1日当たりの排出量」)を除いて、全て令和7年度の間目標を達成しているため、事業評価としては順調であると評価する。しかし、施策指標が概ね達成しているにも関わらず、政策指標に反映されていないため、政策指標が施策指標とどのように結びついているか、関係をはっきりさせていくことは課題である。

- 「ちがさきエコネット」では、お知らせ記事・担当者ブログ数・ゴーヤの苗の配布数が減少しており、広報自体は行っているものの、市民の行動変容の実態にどのように結びついているか、うまく評価できていないことが課題である。
- 「脱炭素ポータルサイト」には、データ更新が行われていない箇所があり、常にデータ更新に努めることが課題である。
- 省エネ製品は、価格が高く、市民は価格が安い製品を購入するのではないかとと思われる。市は補助金により、省エネ製品普及のサポートを行うことも大事であるとする。

【施策評価】

- 施策指標と成果・結果の整合性が見えず、今後は施策の吟味が必要である。アンケートに基づく市民、事業者の行動の変化を指標として継続するのであれば、成果・結果の変化につながる施策をきちんと設定する必要がある。
- 施策指標の中で数値が入った項目は廃棄物のみであるが、廃棄物分野は市域全体の二酸化炭素排出量に対して、全体の1～2%程度しかない。廃棄物以外の項目を、全てアンケート結果の施策指標としており、いかにも進捗がうまくいっているような見せ方となっている。つまり、施策指標が政策指標につながっておらず、市域全体の二酸化炭素排出量の減少がカーボンニュートラルに向かっているか全く確認できないため、まともに審議ができない。
- 一昨年からごみの有料化が始まり、市民の行動変容が「ごみ排出量の減少」や「資源物排出量の増加」等に徐々に反映されてきている。
- 施策⑯には記載がないため、事業系一般廃棄物の数値の確認ができないが、施策⑫～⑮に該当する部分から計算すると事業系一般廃棄物の数値が確認できる。
- 施策⑯の廃棄物関係の項目が施策⑫⑬の「4Rの推進」「ごみの排出抑制」と区別されていない。ごみ全体の減量化は施策⑫⑬で行うこととして、施策⑯では、廃棄物のCCS・プラスチックのリフューズ等による二酸化炭素の排出の効果検証等、廃棄物由来の二酸化炭素排出量に注目して取り組むべきである。

【施策⑰ 公共施設の省エネルギーの推進】

【事業評価】

- C-EMSに基づく外部評価を含む、実施・啓発・評価等の事業の在り方は、適切に行われており評価できる。

- 公共施設では、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの率優先的な推進が行われており評価できる。
- カーボンニュートラルのシナリオに掲げた重点施策を軸として、2030年までに目標を達成する実行性のある取組みを行うことが重要である。
- C-EMS外部監査の報告書には、エネルギー消費量削減のコメントがあまりない。また、C-EMSの目標が「毎年1%の省エネ」となっているが、その計算だと現行の目標である2030年の2013年度比26%削減の目標を達成しない。
- 廃棄物処理に関わる部分のエネルギー消費量が確認できない。施策⑩でも廃棄物処理に伴う非エネルギー起源の二酸化炭素排出量の計算をしているが、施策⑪でもエネルギー消費量を計算することになると、施策⑩⑪でダブルカウントしないように注意して計算を行う必要がある。

【施策評価】

- 再生可能エネルギー100%電気を使用する施設が大きく増えているため、公共施設からの二酸化炭素排出量は大きく減っているが、エネルギー消費量としては増えている。つまり、今までと違い、エネルギー消費量と二酸化炭素排出量が比例関係ではなくなっている。二酸化炭素排出量の削減が重要なことについて一定の理解はできるが、省エネルギーの観点からも評価する必要がある。なお、省エネルギーの評価の公表にとどまらず、温暖化防止の指標や評価につながる見せ方をすることも必要である。
- 再生可能エネルギー100%電気を使用する施設が57施設まで増えており、今後施設数を増やしていくことが更なる評価につながる。
- 2030年までには残り5年ほどしかなく、市と市民が一体となって進んでいかなければ、今後様々な施策は進まないのではないかと思われる。より一体となった取組みが必要となる。
- 施策⑪に限っての話ではないが、市民目線のポイントで、こういった記載をすれば興味を持って見て貰えるかといった視点も大切である。

2 その他

数値を使用した政策目標・施策指標の審議を別途メールで行うこととした。
答申までのスケジュールについて案内を行った。

■配付資料

資料 茅ヶ崎市環境審議会 温暖化対策分科会 事前評価シート
別紙 事前評価シート（温暖化対策分科会）補足資料